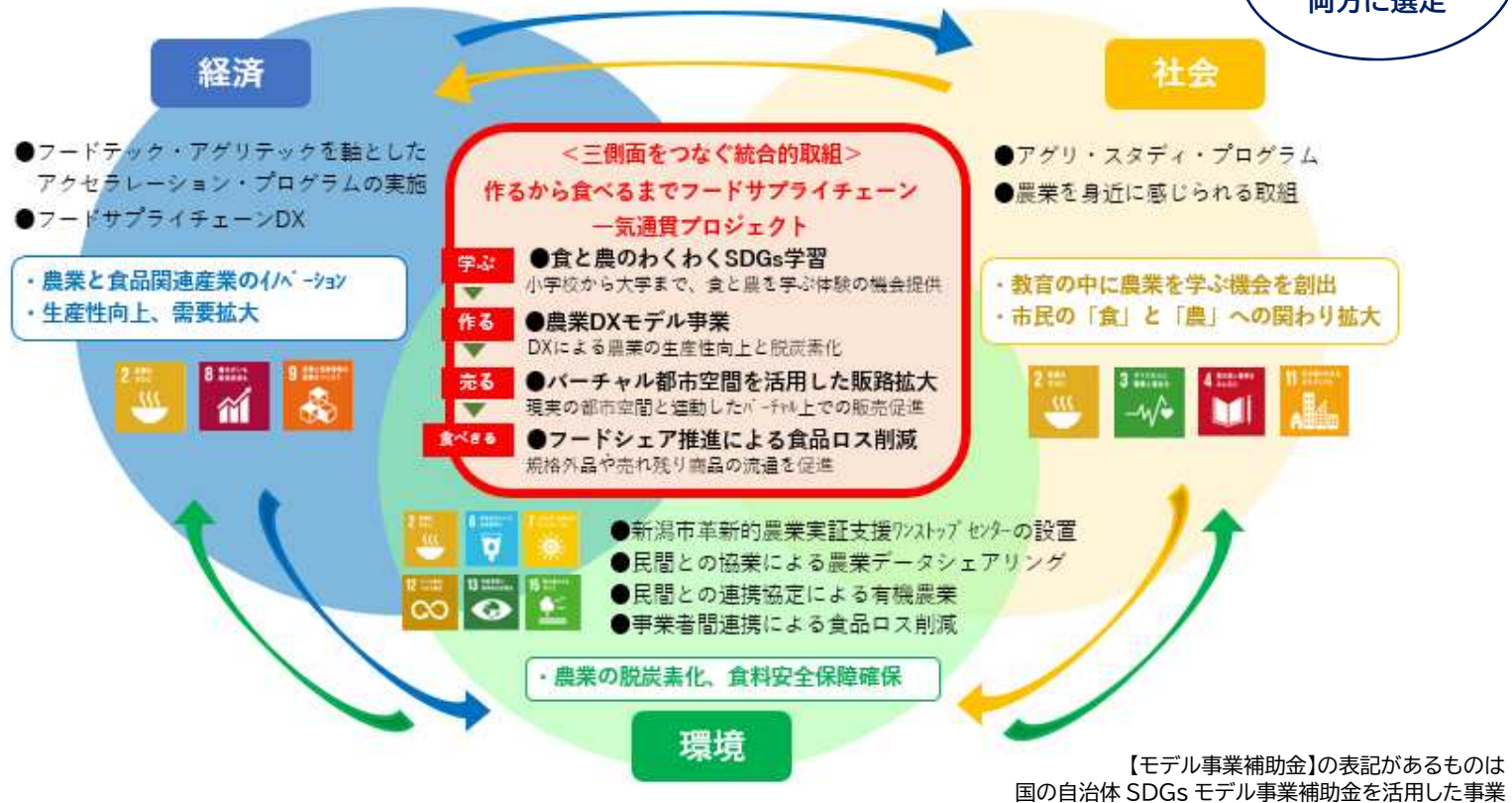


# 令和4年度 SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の実施状況について

「SDGs 未来都市」は、SDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市として国から選定されるもの  
 「自治体 SDGs モデル事業」は、SDGs 未来都市の中でも特に先導的な取組として選定されるもの  
 ⇒ モデル事業に選定された都市は、国から地方創生推進事業費補助金(自治体 SDGs モデル事業補助金 上限25,000 千円)を受けすることができる

令和4年度  
新潟市は  
両方に選定

## <新潟市の自治体 SDGs モデル事業の全体スキーム>



### 普及啓発

#### 食と農を取り巻く課題解決に向けた民間取組の公募・実施 【モデル事業補助金】

- ①IKINUKI こどもマルシェ事業 (自由塾 IKINUKI)
  - ・子どもたちが、実際に農家へ出向き、仕入れ、包装、値付けを行い、こどもマルシェで販売
- ②食と農を未来へ繋げる事業 (株式会社ピーエイ)
  - ・「新米フェス」や有機栽培を始めたい生産者向けにセミナー、東京で「リトル新潟」イベントなどを開催
- ③まるっと新潟鍋マルシェ (まるっと新潟鍋マルシェ実行委員会)
  - ・市内の食材を使った鍋のレシピを YouTube で発信し、鍋を実際に提供する鍋マルシェを開催
- ④SDGs授産製品ブランディング販売プロジェクト (一般社団法人 I have a dream)
  - ・ミシュランシェフ監修のもと福祉事業所が焼き菓子のメニューを開発し、子ども向けイベントなどで販売
- ⑤鋤修理野菜払いイベント事業 (株式会社セラベア・プロダクション)
  - ・鋤の修理を現金の代わりに「野菜払い」で引き受けるイベントを実施



#### SDGs 達成に向けた取組の推進 【モデル事業補助金】

- ・新潟市オリジナル SDGs ロゴマークの募集
- ・市役所壁面広告・記者会見バックパネルの制作
- ・SDGs の学習機会の一覧を整理し、学校へ提供して活用



### 統合的取組

#### 学ぶ 食と農のわくわく SDGs 学習

- ・「アグリ・スタディ・プログラム」に探究学習や SDGs の視点を導入
- ・各年代で切れ目なく、食と農をテーマに自ら課題を設定し、探究する機会を提供
- ・令和4年度は、モデル校5校による課題解決に向けたスマート農業や米粉の活用などの学習を実施



#### 作る 農業 DX モデル事業

- ・農業 DX による生産性向上や脱炭素・環境保全に資する民間取組を支援
- ・令和4年度は、ビール酵母由来の農業資材を活用した水田でのサツマイモ栽培を支援



#### 売る バーチャル都市空間を活用した販路拡大 【モデル事業補助金】

食と農をはじめとする本市の魅力、バーチャルでも体験できるようにすることで、新たな購買体験や需要の掘り起こしを行い、ビジネスモデルの創出や流通の効率化による環境負荷軽減につなげた



#### 「にいがた2km×8区連携」ビジネスモデル創出事業

SDGsの推進と、新潟都心のまちづくり「にいがた2km」の取組を連動させ、デジタル技術を活用したフードサプライチェーンの新たなビジネスモデルの創出に取り組んだ

##### ①バーチャル産直市場プロジェクト

- ・リアル店舗と連動した「バーチャル産直市場」をオープン
- ・スマホさえあれば、バーチャル空間のコンテンツから情報を得られ、いつでも・どこでも店舗に行ったかのように商品を購入することができる
- ・AIカメラで、リアル店舗の売れ筋や販売状況がリアルタイムで把握でき、生産者にとっても、在庫管理の省力化やフードロスの削減につながる



##### ②農産物ドローン輸送プロジェクト

- ・CO<sub>2</sub>の大幅な削減が見込まれ、次世代の輸送方法として期待されるドローンで農産物を配送する実証実験を実施
- ・通信障害により途中で実験を終了したが、信濃川上空を飛行ルートとし、新幹線、高速道路、一般国道などの主要交通インフラを飛越する意欲的な計画だった



##### ③万代島アワビ養殖プロジェクト

- ・センサーやWebカメラなどICTを活用したアワビの養殖を実施
- ・産直市場で出た端材をアワビの餌に活用



##### ④AR コンテンツ作成プロジェクト

- ・上記の取組を広く発信し、多くの方からアクセスしてもらうため、ARコンテンツを作成し、イベントなどを通じて積極的にPRを実施



#### 食べきる フードシェア推進による食品ロス削減 【モデル事業補助金】

- ・新潟国際情報大学と連携して、規格外の野菜を子ども食堂へ届ける「フレッシュフードシェア」を実施
- ・期限切れ間近の商品などをWEBで販売する「株式会社クラダシ」と連携して、事業系食品ロスを削減

